

# 鴨川市職員アンケート調査結果

## <概要版>

### 目 次

第1章 調査の概要.....	- 1 -
1. 調査の目的.....	- 1 -
2. 調査対象および調査方法.....	- 1 -
3. 集計等に関する留意事項.....	- 1 -
第2章 調査結果 .....	- 2 -
問1 年齢・性別 .....	- 2 -
問2 今後のまちづくりを進めていくうえで、特に優先的に取り組んでいくべき施策.....	- 3 -
問3 鴨川市は将来どのような都市になったら良いか .....	7
問4 問3で選んだ将来像にふさわしい「キーワード」 .....	8
問5 自立した行財政運営を進めていくために重要なこと .....	9
問6 これからの鴨川市の人口政策について重要な考え方 .....	10
問7 問6で回答した考え方を実現していくために検討すべき施策.....	- 11 -
問8 今後の望ましい土地利用や施設整備のあり方 .....	17
問9 居住地域の今後の土地の利用・建物の建て方についての考え.....	- 24 -
問10 これからのまちづくりについて、意見や提案(アイディア)、夢など.....	- 25 -



# 第1章 調査の概要

## 1. 調査の目的

- 平成28年度以降の本市まちづくりの方針を担う、新たな総合計画の策定及び現行の都市計画マスタープランの改定に当たり、行政事務に携わる市職員の「鴨川の目指すべき姿」に対する考え方や思い、まちづくりに対する意識やアイデア等を把握・集約し、計画づくりの基礎資料とすることを目的とします。




## 2. 調査対象および調査方法

- 【調査対象】 鴨川市職員 472人
- 【調査方法】 電子メール等により課ごとに配布・回収
- 【調査期間】 平成26年9月
- 【回収数】 472票（回収率100%）

## 3. 報告書に関する留意事項

- 設問に指定した回答数を超過して回答があった場合は、無回答扱いとしました。
- 集計結果は、比率を全て百分率（%）で表し、小数点以下第2位を四捨五入してあるため、比率の合計が必ずしも100%にならない場合があります。
- 図表中の「N」は、比率算出上の基数（標本数）を指しています。
- クロス集計表の網掛けは、順位が高くなるほど網掛けの色が濃くなっており、第3位まで網掛けしています。なお、回答数0は順位に含んでいません。

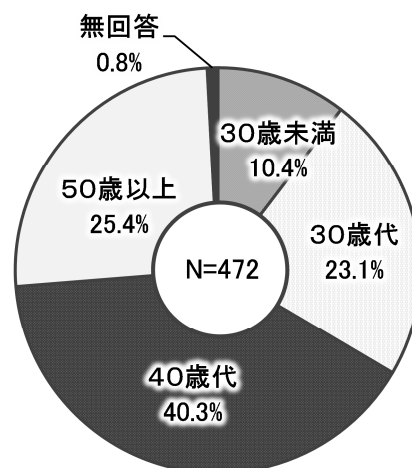
### 【凡例】

-  …最も多い回答
-  …2番目に多い回答
-  …3番目に多い回答

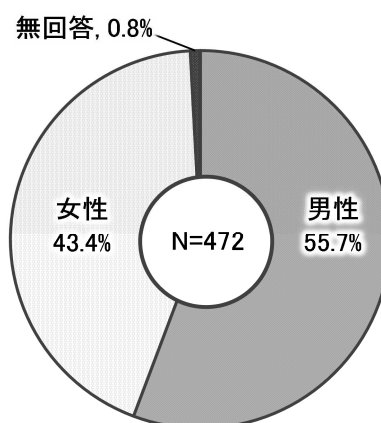
## 第2章 調査結果

### 問1 年齢・性別

- 回答者の年齢は、「40歳代」が40.3%で最も高くなっています。
- 次に、「50歳以上」が25.4%、「30歳代」が23.1%、「30歳未満」が10.4%となっています。



- 回答者の性別は、「男性」が55.7%、「女性」が43.4%となっています。
- 年齢別に見ると、30歳未満は57.1%と女性の方が男性よりも多くなっています。

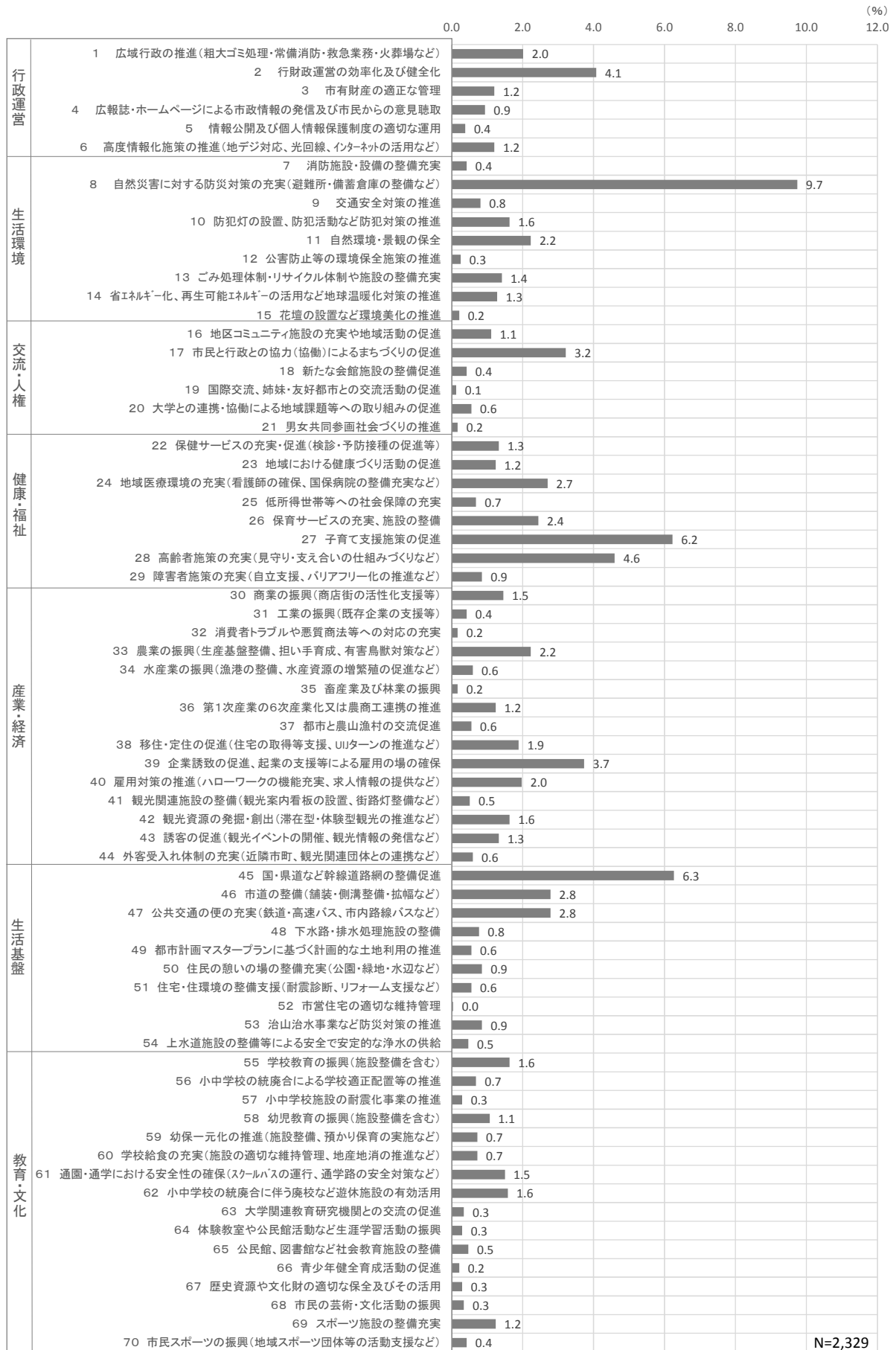


	男性	女性	無回答	総計
総計	263	205	4	472
	55.7%	43.4%	0.8%	100.0%
30歳未満	21	28	0	49
	42.9%	57.1%	0.0%	100.0%
30歳代	58	51	0	109
	53.2%	46.8%	0.0%	100.0%
40歳代	115	75	0	190
	60.5%	39.5%	0.0%	100.0%
50歳以上	69	51	0	120
	57.5%	42.5%	0.0%	100.0%
無回答	0	0	4	4
	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

## 問 2 今後のまちづくりを進めていくうえで、特に優先的に取り組んでいくべき施策（5 つまで選択）

---

- 「自然災害に対する防災対策の充実（避難所・備蓄倉庫の整備など）」が 9.7%で最も高くなっています。
- 次いで「国・県道など幹線道路網の整備促進」が 6.3%、「子育て支援施策の促進」が 6.2%となっています。
- 施策の分野別に見ると、「健康・福祉」が 20.1%で最も高くなっています。
- 次いで「農業・経済」が 18.5%、「生活環境」が 18.0%となっています。



分野	選択肢	回答数 (件)	割合 (%)	分野別 回答数 (件)	分野別 割合 (%)
行政運営	(1) 広域行政の推進（粗大ゴミ処理・常備消防・救急業務・火葬場など）	47	2.0	229	9.8
	(2) 行財政運営の効率化及び健全化	95	4.1		
	(3) 市有財産の適正な管理	28	1.2		
	(4) 広報誌・ホームページによる市政情報の発信及び市民からの意見聴取	22	0.9		
	(5) 情報公開及び個人情報保護制度の適切な運用	9	0.4		
	(6) 高度情報化施策の推進（地デジ対応、光回線、インターネットの活用など）	28	1.2		
生活環境	(7) 消防施設・設備の整備充実	10	0.4	420	18.0
	(8) 自然災害に対する防災対策の充実（避難所・備蓄倉庫の整備など）	227	9.7		
	(9) 交通安全対策の推進	19	0.8		
	(10) 防犯灯の設置、防犯活動など防犯対策の推進	38	1.6		
	(11) 自然環境・景観の保全	52	2.2		
	(12) 公害防止等の環境保全施策の推進	6	0.3		
	(13) ごみ処理体制・リサイクル体制や施設の整備充実	33	1.4		
	(14) 省エネルギー化、再生可能エネルギーの活用など地球温暖化対策の推進	30	1.3		
交流・人権	(15) 花壇の設置など環境美化の推進	5	0.2	131	5.6
	(16) 地区コミュニティ施設の充実や地域活動の促進	26	1.1		
	(17) 市民と行政との協力（協働）によるまちづくりの促進	75	3.2		
	(18) 新たな会館施設の整備促進	10	0.4		
	(19) 国際交流、姉妹・友好都市との交流活動の促進	3	0.1		
	(20) 大学との連携・協働による地域課題等への取り組みの促進	13	0.6		
健康・福祉	(21) 男女共同参画社会づくりの推進	4	0.2	468	20.1
	(22) 保健サービスの充実・促進（検診・予防接種の促進等）	31	1.3		
	(23) 地域における健康づくり活動の促進	29	1.2		
	(24) 地域医療環境の充実（看護師の確保、国保病院の整備充実など）	63	2.7		
	(25) 低所得世帯等への社会保障の充実	16	0.7		
	(26) 保育サービスの充実、施設の整備	57	2.4		
	(27) 子育て支援施策の促進	145	6.2		
	(28) 高齢者施策の充実（見守り・支え合いの仕組みづくりなど）	107	4.6		
産業・経済	(29) 障害者施策の充実（自立支援、バリアフリー化の推進など）	20	0.9	432	18.5
	(30) 商業の振興（商店街の活性化支援等）	34	1.5		
	(31) 工業の振興（既存企業の支援等）	10	0.4		
	(32) 消費者トラブルや悪質商法等への対応の充実	4	0.2		
	(33) 農業の振興（生産基盤整備、担い手育成、有害鳥獣対策など）	52	2.2		
	(34) 水産業の振興（漁港の整備、水産資源の増繁殖の促進など）	14	0.6		
	(35) 畜産業及び林業の振興	4	0.2		
	(36) 第1次産業の6次産業化又は農商工連携の推進	29	1.2		
	(37) 都市と農山漁村の交流促進	13	0.6		
	(38) 移住・定住の促進（住宅の取得等支援、UIJターンの推進など）	44	1.9		
	(39) 企業誘致の促進、起業の支援等による雇用の場の確保	87	3.7		
	(40) 雇用対策の推進（ハローワークの機能充実、求人情報の提供など）	46	2.0		
	(41) 観光関連施設の整備（観光案内看板の設置、街路灯整備など）	12	0.5		
	(42) 観光資源の発掘・創出（滞在型・体験型観光の推進など）	38	1.6		
(43) 誘客の促進（観光イベントの開催、観光情報の発信など）	31	1.3			
(44) 外客受入れ体制の充実（近隣市町、観光関連団体との連携など）	14	0.6			

分野	選択肢	回答数 (件)	割合 (%)	分野別 回答数 (件)	分野別 割合 (%)
生活 基盤	(45) 国・県道など幹線道路網の整備促進	146	6.3	372	16.0
	(46) 市道の整備（舗装・側溝整備・拡幅など）	65	2.8		
	(47) 公共交通の便の充実（鉄道・高速バス、市内路線バスなど）	65	2.8		
	(48) 下水路・排水処理施設の整備	18	0.8		
	(49) 都市計画マスタープランに基づく計画的な土地利用の推進	13	0.6		
	(50) 住民の憩いの場の整備充実（公園・緑地・水辺など）	20	0.9		
	(51) 住宅・住環境の整備支援（耐震診断、リフォーム支援など）	13	0.6		
	(52) 市営住宅の適切な維持管理	1	0.0		
	(53) 治山治水事業など防災対策の推進	20	0.9		
	(54) 上水道施設の整備等による安全で安定的な浄水の供給	11	0.5		
教育・ 文化	(55) 学校教育の振興（施設整備を含む）	38	1.6	277	11.9
	(56) 小中学校の統廃合による学校の適正配置等の推進	16	0.7		
	(57) 小中学校施設の耐震化事業の推進	7	0.3		
	(58) 幼児教育の振興（施設整備を含む）	25	1.1		
	(59) 幼保一元化の推進（施設整備、預かり保育の実施など）	17	0.7		
	(60) 学校給食の充実（施設の適切な維持管理、地産地消の推進など）	17	0.7		
	(61) 通園・通学における安全性の確保（スクールバスの運行、通学路の安全対策など）	35	1.5		
	(62) 小中学校の統廃合に伴う廃校など遊休施設の有効活用	37	1.6		
	(63) 大学関連教育研究機関との交流の促進	8	0.3		
	(64) 体験教室や公民館活動など生涯学習活動の振興	7	0.3		
	(65) 公民館、図書館など社会教育施設の整備	11	0.5		
	(66) 青少年健全育成活動の促進	5	0.2		
	(67) 歴史資源や文化財の適切な保全及びその活用	7	0.3		
	(68) 市民の芸術・文化活動の振興	8	0.3		
	(69) スポーツ施設の整備充実	29	1.2		
	(70) 市民スポーツの振興（地域スポーツ団体等の活動支援など）	10	0.4		
	総 計		2,329		



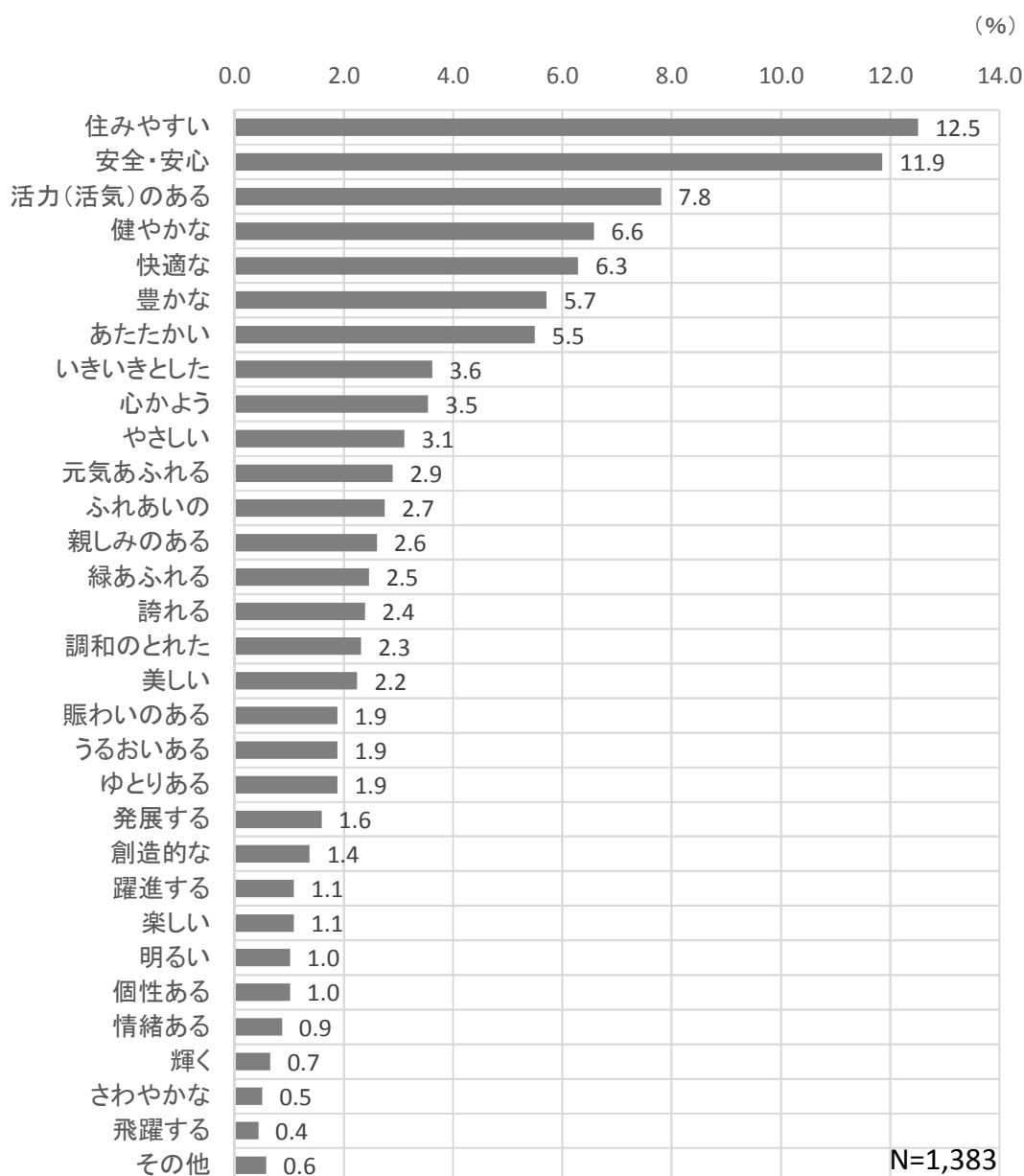
### 問3 鴨川市は将来どのような都市になったら良いか（3つまで選択）

- 「保健・医療・福祉が充実した都市」が13.1%で最も高くなっています。
- 次いで「自然環境・景観を大切にする都市」が、10.9%、「災害に強い都市」が10.1%となっています。
- 「その他」としては、「若い人達の雇用の充実した都市」をはじめ、企業誘致による若者の雇用や子育ての充実などが挙げられました。



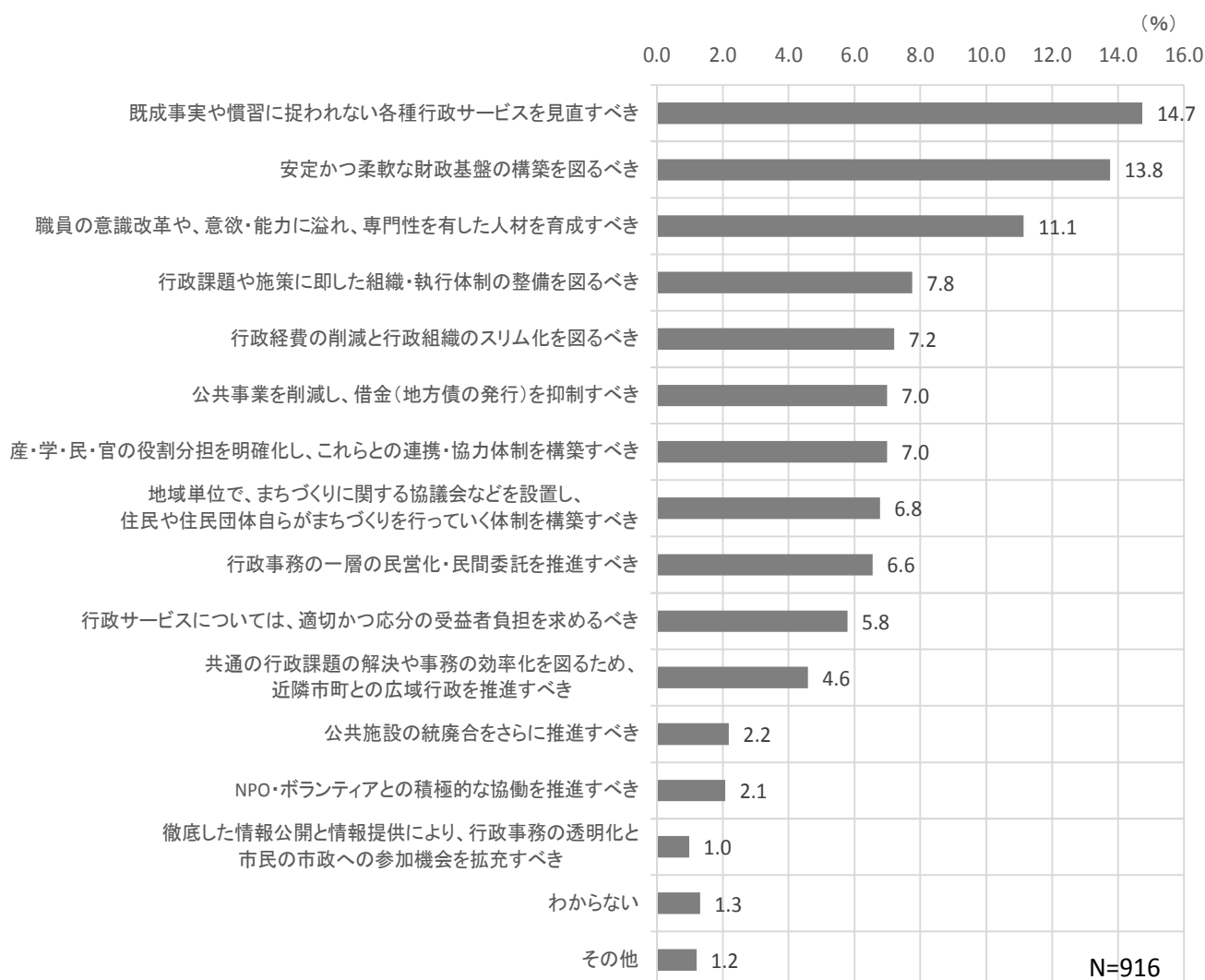
#### 問4 問3で選んだ将来像にふさわしい「キーワード」(3つまで選択)

- 「住みやすい」が12.5%で最も高くなっています。
- 次に「安全・安心」が11.9%、「活力(活気)のある」が7.8%となっています。
- 「その他」としては、「学びのある」、「健全な」、「清々しい」、「過ごしやすい」、「信頼される」、「笑顔あふれる」、「成長ある」、「癒し」、「良識あふれる」、「ほのぼのする」、「艶やかな」、「和む」などが挙げられました。



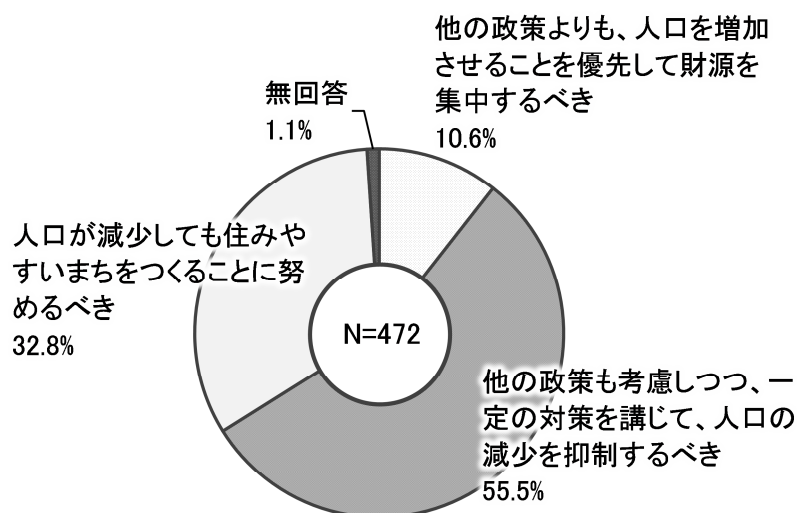
## 問5 自立した行財政運営を進めていくために重要なこと（2つまで選択）

- 「既成事実や慣習に捉われない各種行政サービスを見直すべき」が14.7%で最も高くなっています。
- 次いで「安定かつ柔軟な財政基盤の構築を図るべき」が13.8%、「職員の意識改革や、意欲・能力に溢れ、専門性を有した人材を育成すべき」が11.1%となっています。
- 「その他」としては「議員定数の削減」、「人口増を前提とした行政サービスのコンパクト化、事業の削減」、「職員の意識改革・モチベーションアップ・厳選採用」、「若者の雇用の確保」、「現場意見の聴取」、「住民の意識改革(目先の要望ではなく大局的観点を養う)」などが挙げられました。



## 問6 これからの鴨川市の人口政策について重要な考え方（1つ選択）

- 「他の政策も考慮しつつ、一定の対策を講じて、人口の減少を抑制するべき」が55.5%で最も高くなっています。
- 次に「人口が減少しても住みやすいまちをつくることに努めるべき」が32.8%、「他の政策よりも、人口を増加させることを優先して財源を集中するべき」が10.6%となっています。
- 年齢別に見ると、どの年代でも総計と同様の傾向となっていますが、年代が低くなる程「他の政策も考慮しつつ、一定の対策を講じて、人口の減少を抑制するべき」の割合が高くなっています。



	他の政策よりも、人口を増加させることを優先して財源を集中するべき	他の政策も考慮しつつ、一定の対策を講じて、人口の減少を抑制するべき	人口が減少しても住みやすいまちをつくることに努めるべき	無回答	総計
総計	50 10.6%	262 55.5%	155 32.8%	5 1.1%	472 100.0%
30歳未満	4 8.2%	32 65.3%	13 26.5%	0 0.0%	49 100.0%
30歳代	11 10.1%	63 57.8%	35 32.1%	0 0.0%	109 100.0%
40歳代	21 11.1%	103 54.2%	65 34.2%	1 0.5%	190 100.0%
50歳以上	13 10.8%	63 52.5%	41 34.2%	3 2.5%	120 100.0%
無回答	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	4 100.0%

## 問7 問6で回答した考え方を実現していくために検討すべき施策

回答については、以下の施策別集計表に掲げた施策に沿って分類しています。

### 1. 施策別集計表

分野	選択肢	回答数 (件)	割合 (%)	分野別 回答数 (件)	分野別 割合 (%)
行政運営	(1) 広域行政の推進（粗大ゴミ処理・常備消防・救急業務・火葬場など）	0	0.0	29	5.8
	(2) 行財政運営の効率化及び健全化	15	3.0		
	(3) 市有財産の適正な管理	2	0.4		
	(4) 広報誌・ホームページによる市政情報の発信及び市民からの意見聴取	11	2.2		
	(5) 情報公開及び個人情報保護制度の適切な運用	0	0.0		
	(6) 高度情報化施策の推進（地デジ対応、光回線、インターネットの活用など）	1	0.2		
生活環境	(7) 消防施設・設備の整備充実	0	0.0	14	2.8
	(8) 自然災害に対する防災対策の充実（避難所・備蓄倉庫の整備など）	8	1.6		
	(9) 交通安全対策の推進	0	0.0		
	(10) 防犯灯の設置、防犯活動など防犯対策の推進	0	0.0		
	(11) 自然環境・景観の保全	5	1.0		
	(12) 公害防止等の環境保全施策の推進	0	0.0		
	(13) ごみ処理体制・リサイクル体制や施設の整備充実	0	0.0		
	(14) 省エネルギー化、再生可能エネルギーの活用など地球温暖化対策の推進	0	0.0		
(15) 花壇の設置など環境美化の推進	1	0.2			
交流・人権	(16) 地区コミュニティ施設の充実や地域活動の促進	5	1.0	8	1.6
	(17) 市民と行政との協力（協働）によるまちづくりの促進	2	0.4		
	(18) 新たな会館施設の整備促進	0	0.0		
	(19) 国際交流、姉妹・友好都市との交流活動の促進	0	0.0		
	(20) 大学との連携・協働による地域課題等への取り組みの促進	0	0.0		
	(21) 男女共同参画社会づくりの推進	1	0.2		
健康・福祉	(22) 保健サービスの充実・促進（検診・予防接種の促進等）	0	0.0	145	28.8
	(23) 地域における健康づくり活動の促進	0	0.0		
	(24) 地域医療環境の充実（看護師の確保、国保病院の整備充実など）	13	2.6		
	(25) 低所得世帯等への社会保障の充実	0	0.0		
	(26) 保育サービスの充実、施設の整備	22	4.4		
	(27) 子育て支援施策の促進	84	16.7		
	(28) 高齢者施策の充実（見守り・支え合いの仕組みづくりなど）	22	4.4		
	(29) 障害者施策の充実（自立支援、バリアフリー化の推進など）	4	0.8		
	(30) 商業の振興（商店街の活性化支援等）	9	1.8		
産業・経済	(31) 工業の振興（既存企業の支援等）	0	0.0	223	44.2
	(32) 消費者トラブルや悪質商法等への対応の充実	0	0.0		
	(33) 農業の振興（生産基盤整備、担い手育成、有害鳥獣対策など）	9	1.8		
	(34) 水産業の振興（漁港の整備、水産資源の増繁殖の促進など）	3	0.6		
	(35) 畜産業及び林業の振興	0	0.0		
	(36) 第1次産業の6次産業化又は農商工連携の推進	2	0.4		
	(37) 都市と農山漁村の交流促進	1	0.2		

分野	選択肢	回答数 (件)	割合 (%)	分野別 回答数 (件)	分野別 割合 (%)
	(38) 移住・定住の促進（住宅の取得等支援、UIJターンの推進など）	44	8.7		
	(39) 企業誘致の促進、起業の支援等による雇用の場の確保	141	28.0		
	(40) 雇用対策の推進（ハローワークの機能充実、求人情報の提供など）	3	0.6		
	(41) 観光関連施設の整備（観光案内看板の設置、街路灯整備など）	6	1.2		
	(42) 観光資源の発掘・創出（滞在型・体験型観光の推進など）	3	0.6		
	(43) 誘客の促進（観光イベントの開催、観光情報の発信など）	2	0.4		
	(44) 外客受入れ体制の充実（近隣市町、観光関連団体との連携など）	0	0.0		
生活 基盤	(45) 国・県道など幹線道路網の整備促進	24	4.8	56	11.1
	(46) 市道の整備（舗装・側溝整備・拡幅など）	1	0.2		
	(47) 公共交通の便の充実（鉄道・高速バス、市内路線バスなど）	12	2.4		
	(48) 下水路・排水処理施設の整備	2	0.4		
	(49) 都市計画マスタープランに基づく計画的な土地利用の推進	2	0.4		
	(50) 住民の憩いの場の整備充実（公園・緑地・水辺など）	4	0.8		
	(51) 住宅・住環境の整備支援（耐震診断、リフォーム支援など）	11	2.2		
	(52) 市営住宅の適切な維持管理	0	0.0		
	(53) 治山治水事業など防災対策の推進	0	0.0		
	(54) 上水道施設の整備等による安全で安定的な浄水の供給	0	0.0		
教育・ 文化	(55) 学校教育の振興（施設整備を含む）	2	0.4	9	1.8
	(56) 小中学校の統廃合による学校の適正配置等の推進	0	0.0		
	(57) 小中学校施設の耐震化事業の推進	0	0.0		
	(58) 幼児教育の振興（施設整備を含む）	0	0.0		
	(59) 幼保一元化の推進（施設整備、預かり保育の実施など）	0	0.0		
	(60) 学校給食の充実（施設の適切な維持管理、地産地消の推進など）	0	0.0		
	(61) 通園・通学における安全性の確保（スクールバスの運行、通学路の安全対策など）	0	0.0		
	(62) 小中学校の統廃合に伴う廃校など遊休施設の有効活用	3	0.6		
	(63) 大学関連教育研究機関との交流の促進	0	0.0		
	(64) 体験教室や公民館活動など生涯学習活動の振興	1	0.2		
	(65) 公民館、図書館など社会教育施設の整備	0	0.0		
	(66) 青少年健全育成活動の促進	0	0.0		
	(67) 歴史資源や文化財の適切な保全及びその活用	1	0.2		
	(68) 市民の芸術・文化活動の振興	0	0.0		
(69) スポーツ施設の整備充実	1	0.2			
(70) 市民スポーツの振興（地域スポーツ団体等の活動支援など）	1	0.2			
(71) その他	20	4.0	20	4.0	
総 計		504	100.0	504	100.0

## 2. 回答の概要（主なもの）

### 1 行政運営

#### (2) 行財政運営の効率化及び健全化

- ・人口減少対策に特化した検討組織を立ち上げる。
- ・ネットワーク環境の整備により、各種証明の発行や公共料金の決済等に係るサービスの向上を図る。
- ・市への寄附金制度である「ふるさと納税」をより一層推進する。

#### (3) 市有財産の適正な管理

- ・地域ごとの課題に対応するため、公共施設の機能見直しと適正配置を行う。

#### (4) 広報誌・ホームページによる市政情報の発信及び市民からの意見聴取

- ・前向きな市民の意見を聴取できる場をつくる。
- ・市外から転入された若年層にスポットを当て、「市内での居住に関する改善点」を聴取する。
- ・市内外への情報発信をより一層推進する。

#### (6) 高度情報化施策の推進（地デジ対応、光回線、インターネットの活用など）

- ・Wi-Fiや光ファイバーを積極的に導入し、市内のインターネット環境を充実させる。

### 2 生活環境

#### (8) 自然災害に対する防災対策の充実（避難所・備蓄倉庫の整備など）

- ・釜石市を参考に、津波避難シュミレーションを活かした防災教育に取り組む。
- ・住民が自ら行う防災関連の工事に対する市の補助制度を創設する。

#### (11) 自然環境・景観の保全

- ・恵み豊かな自然環境を守ることで、気持ち和らぐ「自然環境都市」を目指す。

#### (15) 花壇の設置など環境美化の推進

- ・花壇設置などの環境美化に力を注ぐ。

### 3 交流・人権

#### (16) 地区コミュニティ施設の充実や地域活動の促進

- ・住民主体のまちづくりを推進するため、地区等一定単位での「まちづくり協議会」を設置する。
- ・若年層が交流できる環境づくりを行う。

#### (17) 市民と行政との協力（協働）によるまちづくりの推進

- ・市民と行政との意見交換の場を増やす。
- ・行政の役割の見直しと民間主導による取組みの促進を図る。

#### (21) 男女共同参画社会づくりの推進

- ・父親の育児休暇取得の推進を図る。

## 4 健康・福祉

### (24) 地域医療環境の充実（看護師の確保、国保病院の整備充実など）

- ・医療施設の更なる充実に加え、担い手となる人材の育成を図る。
- ・本市の特徴である医療を活かしたまちづくりを進める。

### (26) 保育サービスの充実、施設の整備

- ・保育施設（託児所を含む）の充実を図る。
- ・共働き世帯を支援するため、延長保育の充実を図る。
- ・民間主体の保育施設の整備などに対し、市が積極的な支援を行う。

### (27) 子育て支援施策の促進

- ・子育て世帯が安心安全に子どもを育てられるよう相談窓口等を充実させる。
- ・子ども医療費の完全無料化、第3子以降の出産祝金の増額など、子育て世帯に対する各種支援措置を拡充する。
- ・子育て世帯を対象に、家賃や住宅ローンの一部助成を行う。

### (28) 高齢者施策の充実（見守り・支え合いの仕組みづくりなど）

- ・福祉施設の更なる充実に加え、担い手となる人材の育成を図る。
- ・高齢者の移動及び買い物等への効果的な支援施策を検討する。

### (29) 障害者施策の充実（自立支援、バリアフリー化の推進など）

- ・公共施設等におけるバリアフリー化の推進を図る。

## 5 産業・経済

### (30) 商業の振興（商店街の活性化支援等）

- ・空き店舗を活用（借用）した新規開業者に対する補助制度を創設する。
- ・芸術家に空き店舗を無償で貸し出すことにより人口の増加を図るとともに、芸術家の持つ技術を活かし空き店舗の再生を図る。

### (33) 農業の振興（生産基盤整備、担い手育成、有害鳥獣対策など）

- ・若年層を中心とした新規就農希望者に対する効果的な支援施策を検討する。

### (34) 水産業の振興（漁港の整備、水産資源の増繁殖の促進など）

- ・民間主体で漁民用集合住宅を新築する場合に市で補助を行う。

### (36) 第1次産業の6次産業化又は農商工連携の推進

- ・良質で安全な商材の企画開発に加え、鴨川の個性ある商品としてブランディングを行う。

### (37) 都市と農山漁村の交流促進

- ・体験メニューの充実などにより、都市農山漁村交流をより一層推進する。

### (38) 移住・定住の促進（住宅の取得等支援、UJIターンの推進など）

- ・婚活事業の充実を図る。（イベントのみでなくオープンカフェのような出会いの場の提供など）
- ・移住者に対する支援措置を拡充する。
- ・古民家の整備を行い「田舎暮らし」をPRする。
- ・プラチナタウン的なまちづくりを進める。



### (39) 企業誘致の促進、起業の支援等による雇用の場の確保

- ・企業を誘致し雇用の拡大を図る。
- ・自然環境を活かした新たな産業の創出を図る。
- ・新規起業家に対する支援措置を創設する。(市税の減免措置など)
- ・企業の誘致においては、南房総市の好事例である「遊休施設を活用したIT企業の誘致」を参考に  
にする。

### (40) 雇用対策の推進(ハローワークの機能充実、求人情報の提供など)

- ・官学の協働により、学生の地元企業への就職を推進する。
- ・ふるさとハローワークの活用をより一層推進する。
- ・求人情報を携帯電話等から簡易に検索できる仕組みを構築する。

### (41) 観光関連施設の整備(観光案内看板の設置、街路灯整備など)

- ・宮山地区「梅の里」のような新たな観光施設を積極的に整備する。
- ・若年層向けの観光施設を充実させる。

### (42) 観光資源の発掘・創出(滞在型・体験型観光の推進など)

- ・農漁業と観光を結び付けることで新たな観光資源を創出する。

### (43) 誘客の促進(観光イベントの開催、観光情報の発信など)

- ・若年層向けのイベントを充実させる。

## 6 生活基盤

### (45) 国・県道など幹線道路網の整備促進

- ・幹線道路網の整備により、高速道路までのアクセス時間の短縮を図る。

### (46) 市道の整備(舗装・側溝整備・拡幅など)

- ・住みやすい環境づくりに資するため、市道の整備促進を図る。

### (47) 公共交通の便の充実(鉄道、高速バス、市内路線バスなど)

- ・高速バスの運行経路の見直しにより、通勤圏域の拡大を図る。
- ・既存のコミュニティバスだけでなく、ワゴン車などによる小回りのきくデマンド運行を新たに  
検討する。

### (48) 下水道・排水処理施設の整備

- ・下水路の整備など生活基盤の充実を図る。

### (49) 都市計画マスタープランに基づく計画的な土地利用の推進

- ・歩いて過ごせるコンパクトなまちづくりを進める。

### (50) 住民の憩いの場の整備充実(公園・緑地・水辺など)

- ・遊具がそろい、且つ子どもからお年寄りまで1日ゆっくりと過ごすことのできる大規模な公園  
を整備する。

### (51) 住宅・住環境の整備支援(耐震診断、リフォーム支援など)

- ・既存の「マイホームこころ配り事業」に加えて、新築時の土地購入に対する市の補助制度を創  
設する。

## 7 教育・文化

### (55) 学校教育の振興（施設整備を含む）

- ・ 共助教育の積極的な導入とその充実を図る。

### (62) 小中学校の統廃合に伴う廃校など遊休施設の有効活用

- ・ 支え合いのある地域づくりの核として、遊休施設を様々な形態の複合施設として整備する。

（例）放課後児童デイサービス、子どもの遊び場、異世代交流サロン、ボランティア活動拠点  
移住者の交流拠点、地域情報発信拠点

### (64) 体験教室や公民館活動など生涯学習活動の振興

- ・ 体感して学ぶといった機会が豊富な生涯学習施策を推進する。

### (67) 歴史資源や文化財の適切な保全及びその活用

- ・ 南房総市との連携により、日本酪農発祥の地のブランディングを行う。

### (69) スポーツ施設の整備充実

- ・ 市内のスポーツ施設の機能をより一層充実させる。

### (70) 市民スポーツの振興（地域スポーツ団体等の活動支援など）

- ・ インパクトのあるマラソン大会を毎年開催する。

## 8 その他

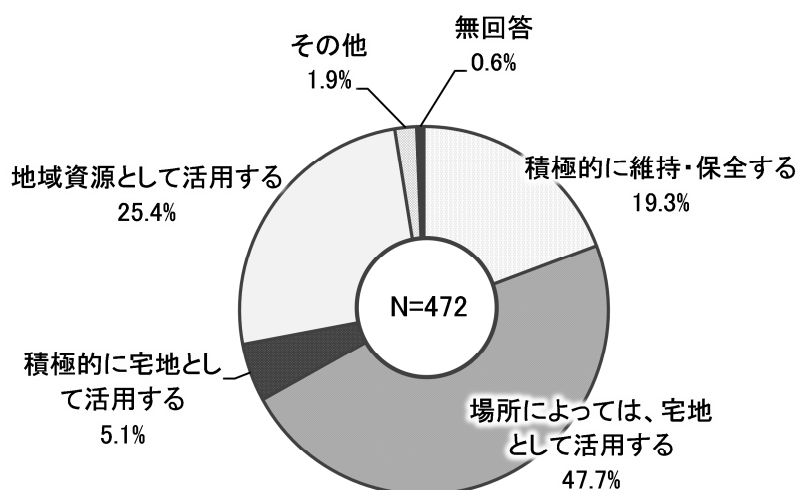
### (71) その他

- ・ 市外者から見た「鴨川の魅力」を聴取し、まちづくりに活かす。
- ・ 移住促進ばかりに目を向けず、既に住んでいる市民を大切にする。

## 問 8 今後の望ましい土地利用や施設整備のあり方

### ①農地・山林

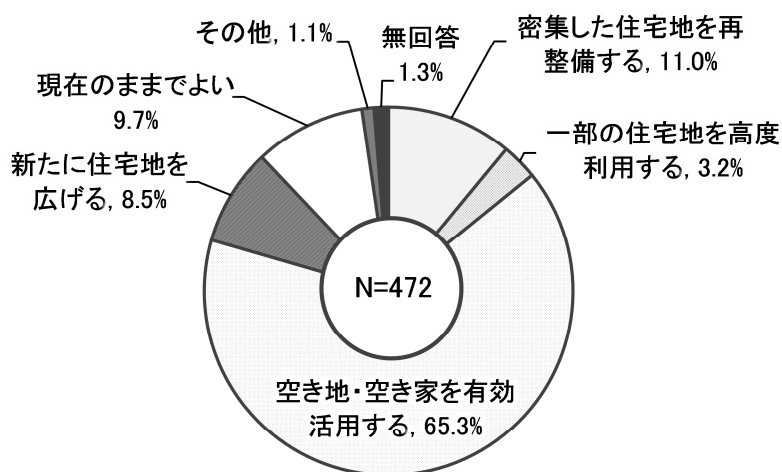
- 「場所によっては、宅地として活用する」が47.7%で最も高くなっています。
- 次いで「地域資源として活用する」が25.4%、「積極的に維持・保全する」が19.3%となっています。
- 年齢別に見ると30歳未満では「積極的に維持・保全する」が最も高く、また他の年代よりも高くなっています。
- 「その他」としては、「企業用地として企業誘致を行う」、「農地を集約し農業企業体による大規模農業を行う」、「嶺岡を牧草地化し、嶺岡牧として整備し芝焼きイベントを行う」などが挙げられました。



	積極的に維持・保全する	場所によっては、宅地として活用する	積極的に宅地として活用する	地域資源として活用する	その他	無回答	総計
総計	91 19.3%	225 47.7%	24 5.1%	120 25.4%	9 1.9%	3 0.6%	472 100.0%
30歳未満	19 38.8%	15 30.6%	2 4.1%	13 26.5%	0 0.0%	0 0.0%	49 100.0%
30歳代	17 15.6%	60 55.0%	9 8.3%	18 16.5%	5 4.6%	0 0.0%	109 100.0%
40歳代	31 16.3%	95 50.0%	7 3.7%	54 28.4%	3 1.6%	0 0.0%	190 100.0%
50歳以上	24 20.0%	54 45.0%	5 4.2%	34 28.3%	1 0.8%	2 1.7%	120 100.0%
無回答	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	4 100.0%

## ②住宅地

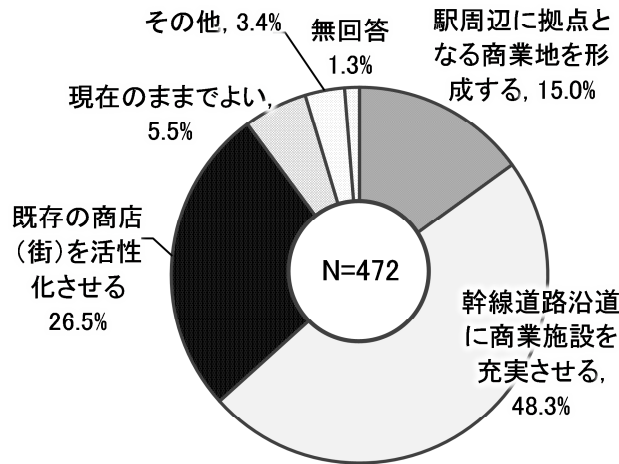
- 「空き地・空き家を有効活用する」が65.3%で最も高くなっています。
- 次いで、「密集した住宅地を再整備する」が11.0%、「現在のままでよい」が9.7%となっています。
- 年齢別に見ると、各年代ともに「空き地・空き家を有効活用する」が最も高くなっています。なお、2番目に多い回答は年代ごとに異なります。
- 「その他」としては、「リフォームした空き家に住んでもらい、まちの良いところを知ってもらう」、「空き家バンク制度を整える」、「区画整理事業により住みやすい住宅地をつくる」、「高齢者向け集合住宅を整備する」、「防災上の観点から住宅は内陸部の高台に整備する」などが挙げられました。



	密集した住宅地を再整備する	一部の住宅地を高度利用する	空き地・空き家を有効活用する	新たに住宅地を広げる	現在のままでよい	その他	無回答	総計
総計	52 11.0%	15 3.2%	308 65.3%	40 8.5%	46 9.7%	5 1.1%	6 1.3%	472 100.0%
30歳未満	2 4.1%	5 10.2%	32 65.3%	4 8.2%	5 10.2%	1 2.0%	0 0.0%	49 100.0%
30歳代	10 9.2%	1 0.9%	70 64.2%	16 14.7%	9 8.3%	1 0.9%	2 1.8%	109 100.0%
40歳代	30 15.8%	3 1.6%	118 62.1%	14 7.4%	24 12.6%	1 0.5%	0 0.0%	190 100.0%
50歳以上	10 8.3%	6 5.0%	86 71.7%	6 5.0%	8 6.7%	1 0.8%	3 2.5%	120 100.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	4 100.0%

### ③商業地

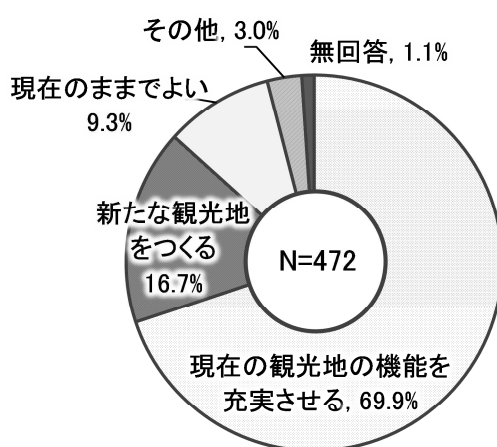
- 「幹線道路沿道に商業施設を充実させる」が48.3%で最も高くなっています。
- 次いで「既存の商店（街）を活性化させる」が26.5%、「駅周辺に拠点となる商業地を形成する」が15.0%となっています。
- 年齢別に見ると、各年代共に「幹線道路沿道に商業施設を充実させる」が最も高いなど、総計と同様の傾向となっています。
- 30歳未満では、他の年代と比べて「駅周辺に拠点となる商業地を形成する」の割合が高くなっています。
- 「その他」としては、「集客の多いリゾート施設や病院の周辺に地元密着型の商業施設を整備する」、「海沿いに商業施設を多く誘致し、海岸線と都市が一体化したまちづくりを目指す」、「地域ごとのミニ商圈を確立させる」、「移動販売や買い物代行を充実させる」、「商業ゾーンのバリアフリー化を促進する」、「ソフト事業に対するバックアップや、相談協力を充実させる」、「個人商店の個性化、オリジナル化、ブランド化」などが挙げられました。



	駅周辺に拠点となる商業地を形成する	幹線道路沿道に商業施設を充実させる	既存の商店(街)を活性化させる	現在のままでよい	その他	無回答	総計
総計	71 15.0%	228 48.3%	125 26.5%	26 5.5%	16 3.4%	6 1.3%	472 100.0%
30歳未満	12 24.5%	22 44.9%	13 26.5%	2 4.1%	0 0.0%	0 0.0%	49 100.0%
30歳代	14 12.8%	54 49.5%	31 28.4%	4 3.7%	5 4.6%	1 0.9%	109 100.0%
40歳代	28 14.7%	90 47.4%	47 24.7%	16 8.4%	8 4.2%	1 0.5%	190 100.0%
50歳以上	16 13.3%	62 51.7%	33 27.5%	4 3.3%	2 1.7%	3 2.5%	120 100.0%
無回答	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	4 100.0%

#### ④観光地

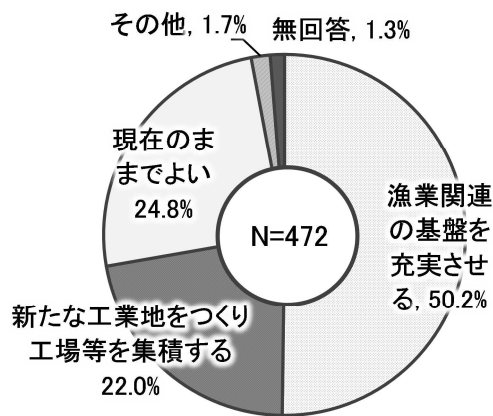
- 「現在の観光地の機能を充実させる」が69.9%で最も高くなっています。
- 次いで「新たな観光地をつくる」が16.7%、「現在のままでよい」が9.3%となっています。
- 年齢別に見ると、各年代共に「現在の観光地の機能を充実させる」が最も高く、総計と同様の傾向となっています。
- 「その他」としては、「業種・施設を越えて鴨川全体が一体的に観光に取り組む(2件)」、「観光施設のみならず地域資源を活用する」、「観光資源の充実」、「観光施設へ囲い込まずまちあるきを促進する」、「インターネットを活用した鴨川のPR」、「病院利用者を観光のターゲットとする」、「道路や駐車場の整備」などが挙げられました。



	現在の観光地の機能を充実させる	新たな観光地をつくる	現在のままでよい	その他	無回答	総計
総計	330 69.9%	79 16.7%	44 9.3%	14 3.0%	5 1.1%	472 100.0%
30歳未満	39 79.6%	6 12.2%	4 8.2%	0 0.0%	0 0.0%	49 100.0%
30歳代	78 71.6%	16 14.7%	8 7.3%	6 5.5%	1 0.9%	109 100.0%
40歳代	125 65.8%	31 16.3%	26 13.7%	7 3.7%	1 0.5%	190 100.0%
50歳以上	87 72.5%	25 20.8%	5 4.2%	1 0.8%	2 1.7%	120 100.0%
無回答	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	4 100.0%

### ⑤工業地

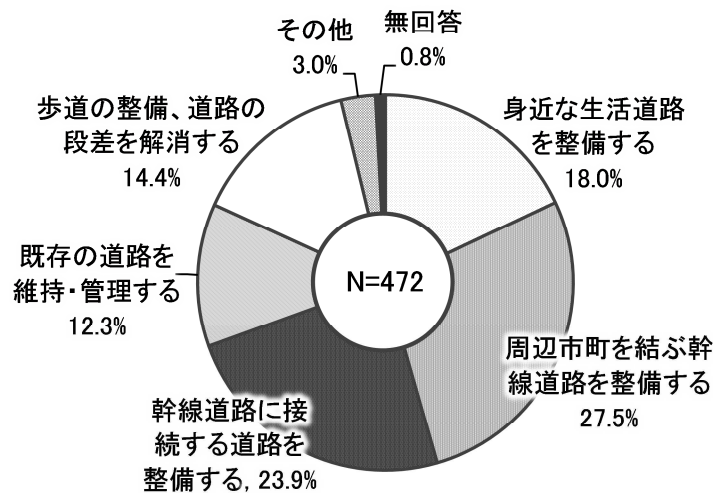
- 「漁業関連の基盤を充実させる」が 50.2%で最も高くなっています。
- 次いで「現在のままでよい」が 24.8%、「新たな工業地をつくり工場等を集積する」が 22.0%となっています。
- 年齢別に見ると各年代共に「漁業関連の基盤を充実させる」が最も高くなっています。
- 年代が高くなるにつれて「新たな工業地をつくり工場等を集積する」の割合が高くなっており、50歳以上では2番目に高くなっています。
- 「その他」としては、「企業が大規模用地を取得しやすいようにサポートする」、「廃業や移転などの抑止に力を入れる」、「IT企業を誘致する」、「六次産業化の振興」などが挙げられました。



	漁業関連の 基盤を充実 させる	新たな工業 地をつくり 工場等を集 積する	現在のまま でよい	その他	無回答	総計
総計	237 50.2%	104 22.0%	117 24.8%	8 1.7%	6 1.3%	472 100.0%
30歳未満	27 55.1%	6 12.2%	16 32.7%	0 0.0%	0 0.0%	49 100.0%
30歳代	61 56.0%	18 16.5%	27 24.8%	2 1.8%	1 0.9%	109 100.0%
40歳代	97 51.1%	39 20.5%	47 24.7%	6 3.2%	1 0.5%	190 100.0%
50歳以上	51 42.5%	40 33.3%	26 21.7%	0 0.0%	3 2.5%	120 100.0%
無回答	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	4 100.0%

## ⑥道路

- 「周辺市町を結ぶ幹線道路を整備する」が27.5%で最も高くなっています。
- 次いで「幹線道路に接続する道路を整備する」が23.9%、「身近な生活道路を整備する」が18.0%となっています。
- 年齢別に見ると、50歳以上では「幹線道路に接続する道路を整備する」が最も高くなっています。その他の年代では「周辺市町を結ぶ幹線道路を整備する」が最も高くなっています。
- 「その他」としては、「高速道路への接続道の整備・改善」、「市内の渋滞解消に努める」、「都心へのアクセスの向上」、「将来の財政負担を見据えて重要度の低い道路を廃止し、重要な道路を集中的に整備する」などが挙げられました。

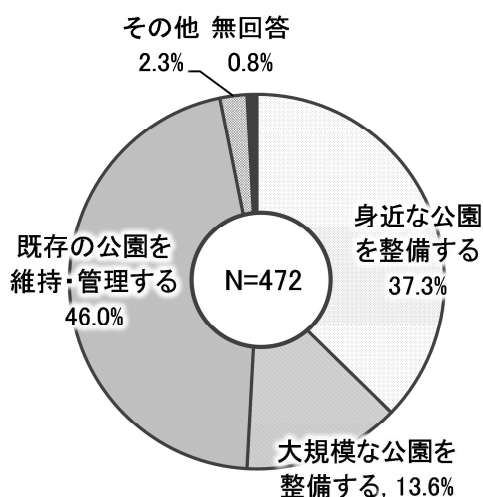


	身近な生活道路を整備する	周辺市町を結ぶ幹線道路を整備する	幹線道路に接続する道路を整備する	既存の道路を維持・管理する	歩道の整備、道路の段差を解消する	その他	無回答	総計
総計	85 18.0%	130 27.5%	113 23.9%	58 12.3%	68 14.4%	14 3.0%	4 0.8%	472 100.0%
30歳未満	10 20.4%	14 28.6%	12 24.5%	7 14.3%	6 12.2%	0 0.0%	0 0.0%	49 100.0%
30歳代	14 12.8%	32 29.4%	26 23.9%	14 12.8%	18 16.5%	5 4.6%	0 0.0%	109 100.0%
40歳代	33 17.4%	52 27.4%	42 22.1%	25 13.2%	28 14.7%	8 4.2%	2 1.1%	190 100.0%
50歳以上	27 22.5%	31 25.8%	32 26.7%	12 10.0%	16 13.3%	1 0.8%	1 0.8%	120 100.0%
無回答	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	4 100.0%



## ⑦公園

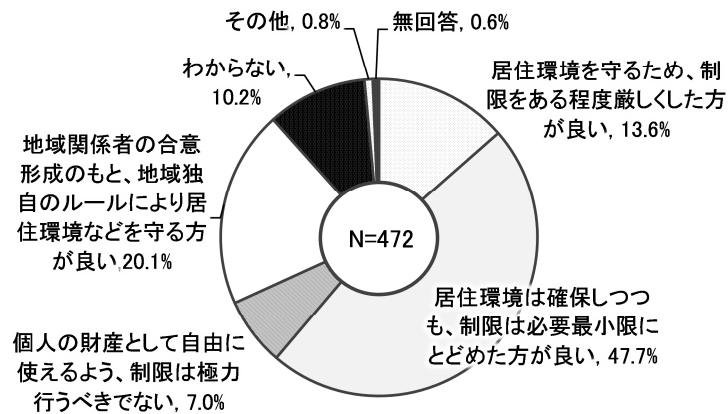
- 「既存の公園を維持・管理する」が46.0%で最も高くなっています。
- 次いで「身近な公園を整備する」が37.3%、「大規模な公園を整備する」が13.6%となっています。
- 年齢別に見ると、30歳未満では「身近な公園を整備する」が最も高くなっています。その他の年代では「既存の公園を維持・管理する」が最も高く、総計と同様の傾向となっています。
- 「その他」としては、「整備が行き届かなくなるのならばなくすべき、他に有効な活用をすべき」、「公園の維持管理を地元など役所外へ委託する」、「大規模災害の発生を考えると公園は必要、防災を考え沿岸部を公園整備すべき」、「里山の広がる地区では公園は不要なのではないか」などが挙げられました。



	身近な公園を整備する	大規模な公園を整備する	既存の公園を維持・管理する	その他	無回答	総計
総計	176 37.3%	64 13.6%	217 46.0%	11 2.3%	4 0.8%	472 100.0%
30歳未満	22 44.9%	7 14.3%	19 38.8%	1 2.0%	0 0.0%	49 100.0%
30歳代	37 33.9%	14 12.8%	56 51.4%	1 0.9%	1 0.9%	109 100.0%
40歳代	74 38.9%	28 14.7%	81 42.6%	7 3.7%	0 0.0%	190 100.0%
50歳以上	41 34.2%	15 12.5%	60 50.0%	2 1.7%	2 1.7%	120 100.0%
無回答	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	4 100.0%

## 問 9 居住地域の今後の土地の利用・建物の建て方についての考え

- 「居住環境は確保しつつも、制限は必要最小限にとどめた方が良い」が 47.7%で最も高くなっています。
- 次いで「地域関係者の合意形成のもと、地域独自のルールにより居住環境などを守る方が良い」が 20.1%、「居住環境を守るため、制限をある程度厳しくした方が良い」が 13.6%となっています。
- 年齢別に見ると、各年代共に「居住環境は確保しつつも、制限は必要最小限にとどめた方が良い」が最も高いなど、総計と概ね同様の傾向となっています。
- 「その他」として、「今後の人口減少を見据えて現在あるものを活かす方策を考える」、「資産としての流動性を高める」、「海岸部に都市住民が移住したくなるような町並みを整える」、「鴨川市ならではのものをつくる」などが挙げられました。



	居住環境を守るため、制限をある程度厳しくした方が良い	居住環境は確保しつつも、制限は必要最小限にとどめた方が良い	個人の財産として自由に使えるよう、制限は極力行わない	地域関係者の合意形成のもと、地域独自のルールにより居住環境などを守る方が良い	わからない	その他	無回答	総計
総計	64 13.6%	225 47.7%	33 7.0%	95 20.1%	48 10.2%	4 0.8%	3 0.6%	472 100.0%
30歳未満	5 10.2%	25 51.0%	3 6.1%	9 18.4%	7 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	49 100.0%
30歳代	12 11.0%	54 49.5%	9 8.3%	22 20.2%	9 8.3%	3 2.8%	0 0.0%	109 100.0%
40歳代	33 17.4%	92 48.4%	14 7.4%	33 17.4%	17 8.9%	1 0.5%	0 0.0%	190 100.0%
50歳以上	14 11.7%	52 43.3%	7 5.8%	30 25.0%	15 12.5%	0 0.0%	2 1.7%	120 100.0%
無回答	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	4 100.0%

## 問10 これからのまちづくりについて、意見や提案(アイディア)、夢など

回答については、以下の施策別集計表に掲げた施策に沿って分類しています。

### 1. 施策別集計表

分野	選択肢	回答数 (件)	割合 (%)	分野別 回答数 (件)	分野別 割合 (%)
行政運営	(1) 広域行政の推進(粗大ゴミ処理・常備消防・救急業務・火葬場など)	0	0.0	27	14.2
	(2) 行財政運営の効率化及び健全化	22	11.6		
	(3) 市有財産の適正な管理	2	1.1		
	(4) 広報誌・ホームページによる市政情報の発信及び市民からの意見聴取	1	0.5		
	(5) 情報公開及び個人情報保護制度の適切な運用	0	0.0		
	(6) 高度情報化施策の推進(地デジ対応、光回線、インターネットの活用など)	2	1.1		
生活環境	(7) 消防施設・設備の整備充実	0	0.0	13	6.8
	(8) 自然災害に対する防災対策の充実(避難所・備蓄倉庫の整備など)	6	3.2		
	(9) 交通安全対策の推進	1	0.5		
	(10) 防犯灯の設置、防犯活動など防犯対策の推進	0	0.0		
	(11) 自然環境・景観の保全	4	2.1		
	(12) 公害防止等の環境保全施策の推進	1	0.5		
	(13) ごみ処理体制・リサイクル体制や施設の整備充実	0	0.0		
	(14) 省エネルギー化、再生可能エネルギーの活用など地球温暖化対策の推進	0	0.0		
交流・人権	(15) 花壇の設置など環境美化の推進	1	0.5	12	6.3
	(16) 地区コミュニティ施設の充実や地域活動の促進	7	3.7		
	(17) 市民と行政との協力(協働)によるまちづくりの促進	5	2.6		
	(18) 新たな会館施設の整備促進	0	0.0		
	(19) 国際交流、姉妹・友好都市との交流活動の促進	0	0.0		
	(20) 大学との連携・協働による地域課題等への取り組みの促進	0	0.0		
健康・福祉	(21) 男女共同参画社会づくりの推進	0	0.0	21	11.1
	(22) 保健サービスの充実・促進(検診・予防接種の促進等)	0	0.0		
	(23) 地域における健康づくり活動の促進	2	1.1		
	(24) 地域医療環境の充実(看護師の確保、国保病院の整備充実など)	1	0.5		
	(25) 低所得世帯等への社会保障の充実	0	0.0		
	(26) 保育サービスの充実、施設の整備	3	1.6		
	(27) 子育て支援施策の促進	8	4.2		
	(28) 高齢者施策の充実(見守り・支え合いの仕組みづくりなど)	4	2.1		
	(29) 障害者施策の充実(自立支援、バリアフリー化の推進など)	3	1.6		
産業・経済	(30) 商業の振興(商店街の活性化支援等)	5	2.6	64	33.7
	(31) 工業の振興(既存企業の支援等)	0	0.0		
	(32) 消費者トラブルや悪質商法等への対応の充実	0	0.0		
	(33) 農業の振興(生産基盤整備、担い手育成、有害鳥獣対策など)	1	0.5		
	(34) 水産業の振興(漁港の整備、水産資源の増繁殖の促進など)	1	0.5		
	(35) 畜産業及び林業の振興	1	0.5		
	(36) 第1次産業の6次産業化又は農商工連携の推進	2	1.1		
	(37) 都市と農山漁村の交流促進	0	0.0		

分野	選択肢	回答数 (件)	割合 (%)	分野別 回答数 (件)	分野別 割合 (%)
	(38) 移住・定住の促進（住宅の取得等支援、UIJターンの推進など）	6	3.2		
	(39) 企業誘致の促進、起業の支援等による雇用の場の確保	22	11.6		
	(40) 雇用対策の推進（ハローワークの機能充実、求人情報の提供など）	0	0.0		
	(41) 観光関連施設の整備（観光案内看板の設置、街路灯整備など）	8	4.2		
	(42) 観光資源の発掘・創出（滞在型・体験型観光の推進など）	5	2.6		
	(43) 誘客の促進（観光イベントの開催、観光情報の発信など）	12	6.3		
	(44) 外客受入れ体制の充実（近隣市町、観光関連団体との連携など）	1	0.5		
生活 基盤	(45) 国・県道など幹線道路網の整備促進	17	8.9	32	16.8
	(46) 市道の整備（舗装・側溝整備・拡幅など）	1	0.5		
	(47) 公共交通の便の充実（鉄道・高速バス、市内路線バスなど）	5	2.6		
	(48) 下水路・排水処理施設の整備	0	0.0		
	(49) 都市計画マスタープランに基づく計画的な土地利用の推進	4	2.1		
	(50) 住民の憩いの場の整備充実（公園・緑地・水辺など）	4	2.1		
	(51) 住宅・住環境の整備支援（耐震診断、リフォーム支援など）	1	0.5		
	(52) 市営住宅の適切な維持管理	0	0.0		
	(53) 治山治水事業など防災対策の推進	0	0.0		
	(54) 上水道施設の整備等による安全で安定的な浄水の供給	0	0.0		
教育・ 文化	(55) 学校教育の振興（施設整備を含む）	0	0.0	3	1.6
	(56) 小中学校の統廃合による学校の適正配置等の推進	0	0.0		
	(57) 小中学校施設の耐震化事業の推進	0	0.0		
	(58) 幼児教育の振興（施設整備を含む）	0	0.0		
	(59) 幼保一元化の推進（施設整備、預かり保育の実施など）	0	0.0		
	(60) 学校給食の充実（施設の適切な維持管理、地産地消の推進など）	0	0.0		
	(61) 通園・通学における安全性の確保（スクールバスの運行、通学路の安全対策など）	0	0.0		
	(62) 小中学校の統廃合に伴う廃校など遊休施設の有効活用	1	0.5		
	(63) 大学関連教育研究機関との交流の促進	0	0.0		
	(64) 体験教室や公民館活動など生涯学習活動の振興	0	0.0		
	(65) 公民館、図書館など社会教育施設の整備	0	0.0		
	(66) 青少年健全育成活動の促進	0	0.0		
	(67) 歴史資源や文化財の適切な保全及びその活用	0	0.0		
	(68) 市民の芸術・文化活動の振興	0	0.0		
(69) スポーツ施設の整備充実	1	0.5			
(70) 市民スポーツの振興（地域スポーツ団体等の活動支援など）	1	0.5			
(71) その他	18	9.5	18	9.5	
総 計		190	100.0	190	100.0

## 2. 回答の概要（主なもの）

### 1 行政運営

#### (2) 行財政運営の効率化及び健全化

- ・クラウドファンディングを導入し、まちづくりに対する寄付を募る。
- ・メリット及びデメリットを勘案した上で、行政事務のアウトソーシングを推進する。
- ・行財政運営に関する若い職員のアイデアを聴取し、出来る限り行政運営に反映させる。

#### (3) 市有財産の適正な管理

- ・公共施設の除却に伴う土地の取り扱いについて、借地の場合は返却し、市有地であれば積極的に企業誘致に活用する。

#### (4) 広報誌・ホームページによる市政情報の発信及び市民からの意見聴取

- ・まちづくりビジョンは広く市民の共通認識とする必要がある。

#### (6) 高度情報化施策の推進（地デジ対応、光回線、インターネットの活用など）

- ・市ホームページに誰でも自由に書き込みのできる「掲示板」を導入する。

### 2 生活環境

#### (8) 自然災害に対する防災対策の充実（避難所・備蓄倉庫の整備など）

- ・市外からの来訪者に対し、避難場所だけでなく避難経路の周知の徹底を図る。

#### (9) 交通安全対策の推進

- ・プロムナード沿いの駐車取締りを強化する。

#### (11) 自然環境・景観の保全

- ・景観条例を制定し、良好な景観の形成を推進する。

#### (12) 公害防止等の環境保全施策の推進

- ・市外からのゴミの持ち込みや、ポイ捨てに対する防止対策を強化する。

#### (15) 花壇の設置など環境美化の推進

- ・道路沿いに花やヤシの植栽を行い景観の整備を図る。

### 3 交流・人権

#### (16) 地区コミュニティ施設の充実や地域活動の促進

- ・地方ならではの良さである「人と人とのつながり」をより一層深める。

#### (17) 市民と行政との協力（協働）によるまちづくりの推進

- ・「市の役割」「市民の役割」「市がやるべきこと」「市民でできること」を明確化する。
- ・勝浦市の「勝浦タンタンメン」のように、市民と行政が一体となり取り組むことのできる協働事業が欲しい。

## 4 健康・福祉

### (23) 地域における健康づくり活動の促進

- ・市内の公共施設や公園に健康づくりのための健康遊具等を設置する。

### (24) 地域医療環境の充実（看護師の確保、国保病院の整備充実など）

- ・医療環境充実のため、市内医療機関や大学・高等学校等との連携を図る。

### (26) 保育サービスの充実、施設の整備

- ・共働き世帯にとって現在の幼保一元化施設では閉所時間が早く、また休日や夏休み中の対応も十分とは言えないことから、これらサービスの拡充を図る。

### (27) 子育て支援施策の促進

- ・子育て世帯に対する新たな生活支援策を検討する。（水道料金の減免など）
- ・現金給付や現物給付のみならず、親子の絆を育むための事業を検討する。

### (28) 高齢者施策の充実（見守り・支え合いの仕組みづくりなど）

- ・高齢者に対する社会保障制度の充実などを図る。

### (29) 障害者施策の充実（自立支援、バリアフリー化の推進など）

- ・公共施設等におけるバリアフリー化の推進を図る。

## 5 産業・経済

### (30) 商業の振興（商店街の活性化支援等）

- ・鴨川フィッシャリーナ後背地に、海鮮レストランや海産物の土産店等から成る商業集積地を形成する。
- ・新町通りにおける歩行者天国を復活させる。

### (33) 農業の振興（生産基盤整備、担い手育成、有害鳥獣対策など）

- ・長狭米のブランド化を推進することで価格を安定させる。

### (34) 水産業の振興（漁港の整備、水産資源の増繁殖の促進など）

- ・船上活〆等の技術を活かした他地域との差別化により、より一層のブランド化を図る。

### (35) 畜産業及び林業の振興

- ・市内の牧場で育成されている黒毛和牛を市のPRに繋げる。

### (36) 第1次産業の6次産業化又は農商工連携の推進

- ・6次産業化の取組みを活かし、鴨川オリジナルメニューを開発する。

### (38) 移住・定住の促進（住宅の取得等支援、UJIターンの推進など）

- ・婚活事業の継続並びに積極的な推進を図る。

### (39) 企業誘致の促進、起業の支援等による雇用の場の確保

- ・新卒者の就職先を充実させる。
- ・雇用主に対する助成制度を新設する。
- ・SOHO起業の支援策として、情報基盤の整備を進める。

### (41) 観光関連施設の整備（観光案内看板の設置、街路灯整備など）

- ・景勝地等の観光名所における駐車場を確保する。

(42) 観光資源の発掘・創出（滞在型・体験型観光の推進など）

- ・農家民泊や漁業体験メニューの充実を図る。

(43) 誘客の促進（観光イベントの開催、観光情報の発信など）

- ・絶好のロケーションを活かし、映画等のロケ地として売り込みを行う。

(44) 外客受入れ体制の充実（近隣市町、観光関連団体との連携など）

- ・花火大会等の開催に当たり市民協賛金を募る。（用途や内訳は可能な限り公表する）

## 6 生活基盤

(45) 国・県道など幹線道路網の整備促進

- ・幹線道路網の整備により、高速道路までのアクセス時間の短縮を図る。

(46) 市道の整備（舗装・側溝整備・拡幅など）

- ・様々な要因に基づく整備優先性のランク分けを行うことで効率的な道路管理を行う。

(47) 公共交通の便の充実（鉄道、高速バス、市内路線バスなど）

- ・高速バス利用者のための駐車場を整備する。

(49) 都市計画マスタープランに基づく計画的な土地利用の推進

- ・住宅地区の指定により、町並み景観を保全する。
- ・まちづくりに当たり、土地の利用形態も含めて地区別のランドデザインを描く。

(50) 住民の憩いの場の整備充実（公園・緑地・水辺など）

- ・市民の憩いの場となる大規模な公園を整備する。

(51) 住宅・住環境の整備支援（耐震診断、リフォーム支援など）

- ・観光面だけに捉われず、地域の環境に調和した住居環境を整える。

## 7 教育・文化

(62) 小中学校の統廃合に伴う廃校など遊休施設の有効活用

- ・空き校舎などの遊休施設を「地域防災コミュニティセンター」として活用する。

(69) スポーツ施設の整備充実

- ・県内有数の設備を誇る総合運動施設への更なる投資を図る。（都市公園としての機能付加など）

(70) 市民スポーツの振興（地域スポーツ団体等の活動支援など）

- ・海浜プロムナードを活用し大規模なマラソン大会を開催する。

## 8 その他

(71) その他

- ・若者が活躍できるまちづくりを推進する。
- ・鴨川市独自の原付ナンバープレートの作成を行う。

以上